

東レ (3402)

連結	売上収益	事業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (9/8時点) 株価: 801円 時価総額: 12,834億円 PER(23.3予): 11.9倍 PER(24.3予): 10.0倍 配当利回り(23.3予): 2.2%
21.3	18,836億円	903億円	656億円	458億円	28.6円	9.0円	
22.3	22,285 (+18%)	1,321 (+46%)	1,203 (+84%)	842 (+84%)	52.6円	16.0円	
23.3 予	24,900 (+12%)	1,480 (+12%)	1,550 (+29%)	1,080 (+28%)	67.5円	18.0円	
24.3 予	26,100 (+5%)	1,800 (+22%)	1,850 (+19%)	1,280 (+19%)	80.0円	20.0円	

大和証券予想 (22年6月6日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

23年3月期以降は増益が続くと予想。炭素繊維事業の復活に期待が強まってきた

炭素繊維で世界トップの総合繊維メーカー

総合繊維メーカー。炭素繊維 (CF) と炭素繊維複合材料 (CFRP) で世界首位。かつては高単価の航空機向けが中心の事業であったが、需要の裾野が広い一般産業用途も同業買収等により強化を進めてきた。

22年3月期の事業利益 (本質的な収益力を示す指標として会社が重視する利益項目) は、前期比 46% 増の 1,321 億円へ大幅に回復。「機能化成品」で展開する汎用プラスチック材料が、家電やデジタル製品等の生産回復を受け好調だった。「炭素繊維複合材料」は風力発電装置 (主に風車の翼向け) や圧力容器 (水素や天然ガスの貯蔵タンク向け) 等での出荷拡大により、21年3月期の赤字から黒字へ転換した (図表①)。

炭素繊維は“脱炭素”と航空機で需要拡大が続こう

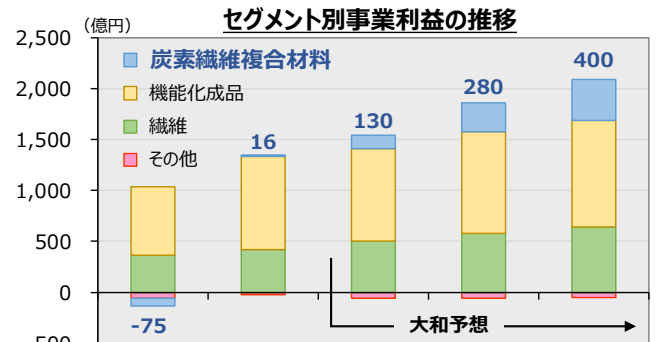
大和では「炭素繊維複合材料」の事業規模が再拡大する局面に入ったと予想 (図表②)。コロナ禍でも底堅く推移した風力発電装置や圧力容器向けの需要は、今後も世界中で“脱炭素化”投資の拡大を追い風に拡大し続けよう。加えて、これまで苦戦していた航空機向けの回復にも期待が強まってきた。同分野の主要顧客である米ボーイングの主力小型機「737」は、部材調達網混乱の影響沈静化に伴い、出荷が急ピッチで回復している。しかも、出荷見合わせが続いていた中型機「787」についても、機体不具合の改修が済み、8月から出荷が再開されたため、需要増に貢献しそうだ。

大和では、23年3月期の事業利益は 1,480 億円 (前期比 12% 増、会社計画 1,400 億円) と予想。24年3月期以降も「炭素繊維複合材料」が牽引役となり、利益成長が続く展開を予想している (図表①)。

4-6 月期は減益だが 7-9 月期以降は挽回が可能

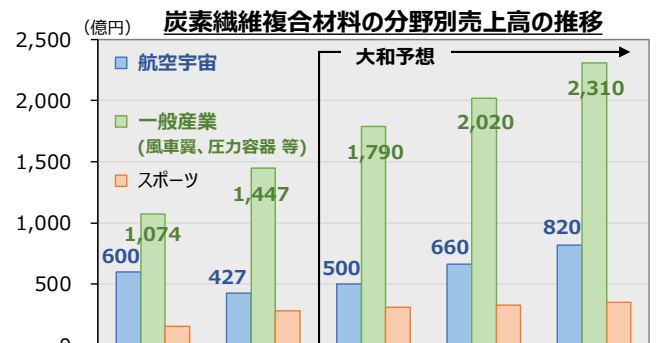
22年4-6月期の事業利益は前年同期比 25% 減の 271 億円。「機能化成品」が自動車の減産や中国都市封鎖の影響などで大幅減益となった影響が出たが、「炭素繊維複合材料」の損益は大幅に改善し黒字転換した。7-9月期以降は航空機の出荷回復に伴う「炭素繊維複合材料」の収益上積みも期待できよう。(林)

① 利益成長の牽引役として「炭素繊維複合材料」に期待



(注) 「その他」は環境・エンジニアリング、ライフサイエンス、その他、調整額の合計。グラフ数字は「炭素繊維複合材料」の事業損益。23年3月期以降は大和予想 (22年6月6日時点) (出所) 会社資料

② 再エネ普及や航空機回復が炭素繊維の追い風となろう



(注) グラフ数字は「航空宇宙」と「一般産業」用途の売上高。23年3月期以降は大和予想 (22年6月6日時点) (出所) 会社資料



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2022 年 8 月 15 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) カヤック(3904) データセクション(3905) オンコセラビー・サイエンス(4564) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021 年 9 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

アルトナー(2163) ライフドリンク カンパニー(2585) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) SREホールディングス(2980) ストレージ王(2997) ヒューリック(3003) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) Oneリート投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) 恵和(4251) THECOO(4255) BeeX(4270) Photosynth(4379) フレクト(4414) JDSC(4418) Finatextホールディングス(4419) Chatwork(4448) ミルボン(4919) サークレイス(5029) ANYCOLOR(5032) eWell(5038) 日本郵政(6178) 鈴茂器工(6405) ウェルズナビ(7342) ネットプロテクションズホールディングス(7383) FPパートナー(7388) タカショー(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) 朝日放送グループホールディングス(9405) プログリット(9560) グラッドキューブ(9561) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。